

週間市場レポート (2019年10月14日~10月18日)

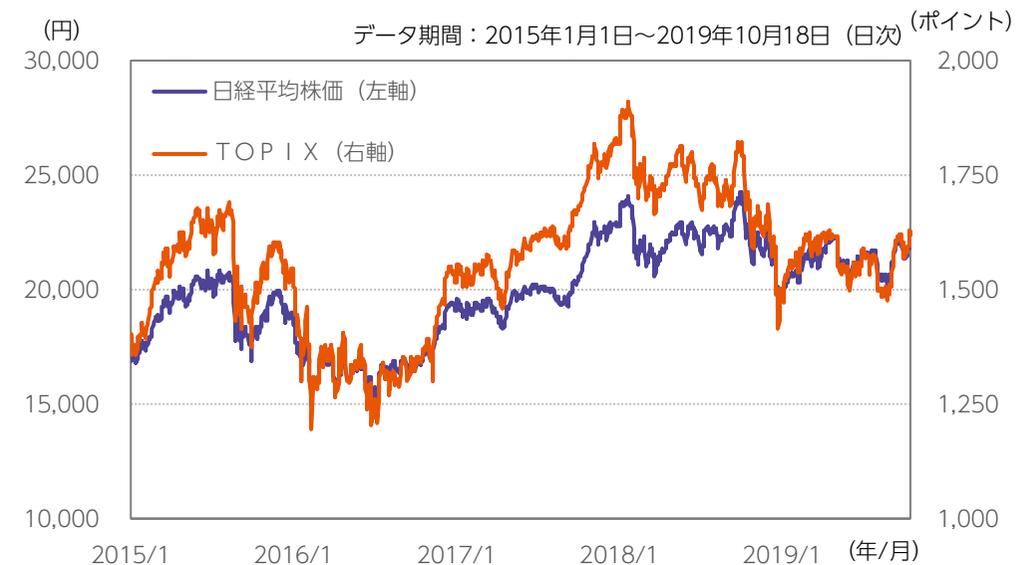
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/10/11	先週末 2019/10/18	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		21,798.87	22,492.68	3.18 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,595.27	1,621.99	1.67 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		26,816.59	26,770.20	▲0.17 ↘
S & P500種指数		2,970.27	2,986.20	0.54 ↗
ユーロ・ストックス50指数		3,569.92	3,579.41	0.27 ↗
S & P/ASX300指数		6,568.72	6,610.02	0.63 ↗
上海総合指数		2,973.66	2,938.14	▲1.19 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)※		774.87	784.23	1.21 ↗
東証REIT指数		2,224.58	2,231.16	0.30 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		783.55	796.27	1.62 ↗
ASX300 REIT 指数		1,598.00	1,602.30	0.27 ↗
グローバルREIT (除く日本)※		200.05	202.43	1.19 ↗
日本10年国債 (%)		▲0.18	▲0.13	0.05 ↗
米国10年国債 (%)		1.73	1.75	0.02 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲0.44	▲0.38	0.06 ↗
英国10年国債 (%)		0.71	0.71	0.00 ↗
ドル/円		108.29	108.45	0.15 ↗
ユーロ/円		119.71	121.07	1.14 ↗
英ポンド/円		137.09	140.78	2.69 ↗
豪ドル/円		73.56	74.36	1.08 ↗
フィラデルフィア半導体指数		1,591.13	1,590.09	▲0.06 ↘
WTI原油先物 (ドル)		54.70	53.78	▲1.68 ↘
CRB指数		176.04	175.75	▲0.16 ↘
アレリアンMLP指数		1,139.23	1,131.70	▲0.66 ↘

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。前週末の米中閣僚級通商協議において両国が部分合意に達したことや、米企業決算への期待等から上昇した米国株式の流れを受け、週を通じておおむね上昇傾向となり、週末は年初来高値を更新しました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。
前週末の米中閣僚級通商協議において両国が部分合意に達したことなどを受け、投資家心理が上向いたことから、相対的に安全資産とされる国債は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落となりました。
前週末の米中閣僚級通商協議において両国が部分合意に達したことや堅調な企業決算により週初は上昇したものの、その後は小売売上高や中国の第3四半期国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことを受け下落となりました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。
前週末の米中閣僚級通商協議において両国が部分合意に達したことなどが好感され、相対的に「低リスク通貨」とされる円は売りが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週は、前週末の米中閣僚級通商協議において両国が部分合意に達したことなどを受け、国内株式は前週末比で上昇となりました。米国株式は週初は上昇したものの、その後は小売売上高や中国の第3四半期国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことを受け下落し、前週末比では小幅に下落となりました。

今週は、混沌とする英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け、株式市場は一進一退の展開となると予想します。ただし、英国の10月末の「合意なき離脱」が現実味を帯びた場合には、株式市場は大きく下落する可能性もあると考えられます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>